

平成 27 事業年度

特定B型肝炎ウイルス感染者  
給付金等支給関係特別会計

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成27事業年度特定B型肝炎ウイルス  
感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事業費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			126,850,941
			126,848,462
	普通預金	44,534,811	
	定期預金	82,313,651	
未収収益			2,478
	未収収益	2,478	
資 産 合 計			126,850,941
負 債 の 部			
<b>固 定 負 債</b>		千円	千円
支給基金			126,728,630
		126,728,630	126,728,630
負 債 合 計			126,728,630
差 引 正 味 財 産			122,311

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事業費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			固定負債		
1 現金及び預金		126,848,462	支給基金		126,728,630
2 未収収益		2,478	固定負債合計		126,728,630
流動資産合計		126,850,941	負債合計		126,728,630
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期未処分利益		122,311
			利益剰余金合計		122,311
			資本合計		122,311
資産合計		126,850,941	負債・資本合計		126,850,941

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事業費勘定損益計算書

( 自 平成 27 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 28 年 3 月 31 日 )

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 業 務 費 交 付 金 収 入		86,573,506	
2 支 給 基 金 か ら の 受 入 ・ 元 本		80,250,000	
3 支 給 基 金 か ら の 受 入 ・ 利 子 収 入		70,666	
4 事 務 費 勘 定 か ら の 受 入		763	166,894,935
II 業 務 費 用			
1 給 付 金 等 支 出		80,321,500	
2 支 給 基 金 へ の 繰 入		86,559,106	
3 審 査 支 払 の 事 務 費 支 出		763	166,881,370
業 務 利 益			13,565
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
雑 収 入		113	113
経 常 利 益			13,679
当 期 純 利 益			13,679
別 途 積 立 金 取 崩 額	※ 1		108,631
当 期 未 処 分 利 益			122,311

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

( 自 平成 27 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 28 年 3 月 31 日 )

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
業務費交付金収入		86,573,506
支給基金からの受入・利子収入		71,084
事務費勘定からの受入		763
その他の収入		113
給付金等支出		△ 80,321,500
審査支払の事務費支出		△ 763
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,323,203
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		6,323,203
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		120,525,259
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※ 1	126,848,462

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事業費勘定利益処分計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額
	円
I 当 期 未 処 分 利 益	122,311,100
II 利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	122,311,100
	122,311,100
III 次 期 繰 越 利 益	0

## 重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 ( 自 平成 27 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 28 年 3 月 31 日 )
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成27年4月1日) (至 平成28年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第31条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成28年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	126,848,462 千円
現金及び現金同等物	126,848,462

平成27事業年度特定B型肝炎ウイルス  
感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事務費勘定財産目録

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			29,941
			23,639
	現 金	41	
	普 通 預 金	3,855	
	定 期 預 金	19,742	
前払年金費用			1,715
未収入金			4,586
	消費税等還付金	4,586	
<b>固 定 資 産</b>			70,861
有形固定資産			29,741
工具器具備品		73,026	
減価償却累計額		△ 43,284	
無形固定資産			41,119
ソフトウェア		41,119	
資 産 合 計			100,803

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払金		8,029	15,752
未払費用		898	
預り金		454	
賞与引当金		6,371	
<b>固定負債</b>			19,529
退職給付引当金		19,529	
負債合計			35,281
差引正味財産			65,521

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事務費勘定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		23,639	1 未払金		8,029
2 前払年金費用		1,715	2 未払費用		898
3 未収入金		4,586	3 預り金		454
流動資産合計		29,941	4 賞与引当金		6,371
II 固定資産			流動負債合計		15,752
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品		73,026	退職給付引当金		19,529
減価償却累計額	△ 43,284	29,741	固定負債合計		19,529
有形固定資産合計		29,741	負債合計		35,281
2 無形固定資産			(資本の部)		
ソフトウェア		41,119	利益剰余金		
無形固定資産合計		41,119	1 別途積立金		102,948
固定資産合計		70,861	2 当期末処理損失		37,427
			利益剰余金合計		65,521
			資本合計		65,521
資産合計		100,803	負債・資本合計		100,803

平成27事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事務費勘定損益計算書

(自 平成27年4月1日)  
(至 平成28年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事務費交付金収入		157,140	157,140
II 業 務 費 用			
1 事務費交付金精算返納金		4,599	
2 給 与 手 当		55,073	
3 賞 与		12,765	
4 賞与引当金繰入額		6,371	
5 退職給付費用		6,796	
6 法定福利費		11,202	
7 使用料及び賃借料		13,463	
8 委 託 費		26,078	
9 減価償却費		37,110	
10 その他の業務費用		21,121	194,582
業 務 損 失			37,442
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		14	
2 雑 収 入		0	14
経 常 損 失			37,427
当 期 純 損 失			37,427
当 期 未 処 理 損 失			37,427

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

( 自 平成 27 年 4 月 1 日 )  
( 至 平成 28 年 3 月 31 日 )

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費交付金収入		157,140
その他の収入		0
人件費の支出		△ 87,357
その他の業務支出		△ 69,207
小 計		576
利息の受取額		14
業務活動によるキャッシュ・フロー		590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		590
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,049
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	23,639

平成 27 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計  
事務費勘定損失処理計算書

(平成 28 年 6 月 27 日)

区 分	金 額
	円
I 当 期 未 処 理 損 失	37,427,615
II 損 失 処 理 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	37,427,615
III 次 期 繰 越 損 失	0

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 平成 27 年 4 月 1 日 ） （ 至 平成 28 年 3 月 31 日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 6～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	23,639 千円
現金及び現金同等物	23,639

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

厚生年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は9,149千円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は2,589千円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第63号）附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（7,726千円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 45,839	千円
勤務費用	△ 5,349	
利息費用	△ 733	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,970	
退職給付の支払額	5,591	
過去勤務費用の当期発生額	—	
期末における退職給付債務	△ 71,301	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	15,532	千円
期待運用収益	465	
事業主からの拠出額	2,980	
数理計算上の差異の当期発生額	6,045	
退職給付の支払額	△ 5,591	
期末における年金資産	19,432	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 48,725	千円
ロ. 年金資産	19,432	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 22,575	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 51,868	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,226	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	35,281	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 17,813	
チ. 前払年金費用	1,715	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 19,529	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,920	千円
利息費用	733	
期待運用収益	△ 465	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 114	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,723	
退職給付費用	6,796	

(注) 厚生年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	39.8%
債券	31.5%
株式	17.8%
その他	10.9%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.0%

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係  
特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成27事業年度社会保険診療報酬支払基金特定B型肝炎ウイルス感染者  
給付金等支給関係特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益  
計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

平成28年6月16日

社会保険診療報酬支払基金  
理事長 河内山 哲朗 殿

監 事 木 内 充

監 事 棟 重 卓 三

監 事 田 中 伸 一

監 事 高 梨 邦 彦